



平成22年6月期 第1四半期決算短信

平成21年11月6日

上場会社名 澁谷工業株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 6340 URL <http://www.shibuya.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澁谷 弘利

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役社長室長兼経理本部長 (氏名) 吉道 義明

TEL 076-262-1201

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年6月期第1四半期の連結業績(平成21年7月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期第1四半期	11,532	17.3	△421	—	△411	—	△403	—
21年6月期第1四半期	9,835	—	△848	—	△885	—	△945	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期第1四半期	△14.93	—
21年6月期第1四半期	△34.98	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期第1四半期	64,418	27,879	42.6	1,014.98
21年6月期	59,025	27,951	47.3	1,032.21

(参考) 自己資本 22年6月期第1四半期 27,427百万円 21年6月期 27,893百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年6月期	—	5.00	—	5.00	10.00
22年6月期	—	—	—	—	—
22年6月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年6月期の連結業績予想(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期	25,500	27.9	420	—	400	—	35	—	1.30
連結累計期間	56,000	34.3	2,050	—	1,950	—	1,050	—	38.86

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年6月期第1四半期	27,500,315株	21年6月期	27,500,315株
② 期末自己株式数	22年6月期第1四半期	477,674株	21年6月期	477,396株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年6月期第1四半期	27,022,767株	21年6月期第1四半期	27,023,843株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、ご利用に当たっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間のわが国経済は、昨年秋以降の世界同時不況による景気の急激な悪化は底入れしましたが、雇用や消費の低迷など、依然として厳しい状況で推移しました。

このような状況のなかで、当社グループは引き続き不況克服対策を推進し、コスト削減に鋭意注力してきました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は115億32百万円（前年同期比17.3%増）、営業損失4億21百万円（前年同期は営業損失8億48百万円）、経常損失4億11百万円（前年同期は経常損失8億85百万円）、四半期純損失4億3百万円（前年同期は四半期純損失9億45百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

（パッケージングプラント事業）

パッケージングプラント事業において、酒類用プラントは前年同期に子会社で大型プラントの納入があったものの、当四半期には大型プラントの納入がなかったため減少しました。食品用プラントは前期に延期となったプラントが当四半期で納入されたこともあり、大幅に増加しました。また、薬品・化粧品用プラントは微増となりました。

その結果、連結売上高は96億50百万円（前年同期比28.4%増）、営業利益4億41百万円（前年同期は営業損失1億54百万円）となりました。

（メカトロシステム事業）

メカトロシステム事業において、半導体製造装置は台湾、韓国などの海外向けLED関連装置が好調であったため大幅に伸びました。しかしながら、医療機器は円高の影響を受け伸び悩み、また、切断加工機は建設・土木や自動車の落ち込みにより板金業界が引き続き低迷したため、大きく減少しました。

その結果、連結売上高は18億82百万円（前年同期比18.8%減）、営業損失5億4百万円（前年同期は営業損失3億円）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比53億93百万円増の644億18百万円となりました。その主な要因は、株式会社ファブリカトヤマが新たに連結子会社となり同社の総資産49億18百万円が増加したことによるものであります。有利子負債については、同社の保有分を含めて前連結会計年度末比15億61百万円増の114億82百万円となりました。純資産については、利益剰余金の減少等により、前連結会計年度末比71百万円減の278億79百万円となり、自己資本比率は42.6%となりました。

（キャッシュ・フローの状況）

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、10億45百万円の資金増加（前年同期は52百万円の資金増加）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失が4億37百万円となり、資金減少要因として売上債権が8億76百万円増加し、未払金及び未払費用が11億65百万円減少したものの、資金増加要因として非資金項目である減価償却費3億4百万円の計上、ならびに賞与引当金が6億44百万円、仕入債務が11億77百万円、前受金が10億64百万円それぞれ増加し、たな卸資産が4億95百万円減少したことによるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、6億98百万円の資金減少（前年同期は1億65百万円の資金減少）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が7億56百万円あったことによるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、3億85百万円の資金増加（前年同期は12億5百万円の資金減少）となりました。これは主に、借入金の増加によるものであります。

これらの結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より7億27百万円増加し、73億79百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内経済は、引き続き円高や雇用、消費の低迷など厳しい状況が続くものと予想されます。なお、当期の連結業績予想につきましては、平成21年9月2日付で株式会社ファブリカトヤマが当社の連結子会社となったことにより、第2四半期連結会計期間以降の業績に寄与することが見込まれますが、平成21年8月10日付で公表した連結業績予想の内容に重要な変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

売上高及び売上原価の計上基準の変更

収益の計上基準については、従来、原則として出荷基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当第1四半期連結会計期間より適用し、当第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更による損益への影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,715	6,977
受取手形及び売掛金	16,713	14,194
製品	600	591
仕掛品	6,117	6,150
原材料及び貯蔵品	1,114	998
繰延税金資産	856	843
その他	892	817
貸倒引当金	△3	△5
流動資産合計	34,006	30,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,708	7,390
機械装置及び運搬具(純額)	1,352	1,187
土地	10,461	9,587
建設仮勘定	177	155
その他(純額)	870	830
有形固定資産合計	20,570	19,150
無形固定資産		
のれん	1,455	1,198
その他	324	308
無形固定資産合計	1,779	1,506
投資その他の資産		
投資有価証券	4,130	4,108
長期貸付金	10	11
繰延税金資産	3,271	2,961
その他	690	750
貸倒引当金	△39	△29
投資その他の資産合計	8,062	7,801
固定資産合計	30,412	28,458
資産合計	64,418	59,025

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,798	8,622
1年内償還予定の社債	60	—
短期借入金	7,337	5,610
未払法人税等	286	311
未払費用	1,946	3,036
賞与引当金	964	229
事業構造改善引当金	47	55
受注損失引当金	2	3
その他	2,814	1,617
流動負債合計	24,257	19,487
固定負債		
社債	180	—
長期借入金	3,904	4,310
退職給付引当金	7,418	6,926
役員退職慰労引当金	372	274
繰延税金負債	0	0
その他	406	75
固定負債合計	12,281	11,587
負債合計	36,539	31,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,392	11,392
資本剰余金	9,842	9,842
利益剰余金	6,778	7,317
自己株式	△428	△428
株主資本合計	27,584	28,123
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△121	△193
繰延ヘッジ損益	△0	—
為替換算調整勘定	△36	△37
評価・換算差額等合計	△157	△230
少数株主持分	451	57
純資産合計	27,879	27,951
負債純資産合計	64,418	59,025

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	9,835	11,532
売上原価	8,869	10,261
売上総利益	965	1,270
販売費及び一般管理費	1,814	1,692
営業損失(△)	△848	△421
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	1	1
投資有価証券売却益	1	19
受取保険金	—	30
持分法による投資利益	0	—
その他	45	29
営業外収益合計	52	81
営業外費用		
支払利息	47	41
手形売却損	7	5
投資有価証券売却損	3	0
持分法による投資損失	—	3
為替差損	19	7
その他	12	14
営業外費用合計	89	71
経常損失(△)	△885	△411
特別利益		
固定資産売却益	26	—
貸倒引当金戻入額	2	2
事業構造改善引当金戻入額	—	7
特別利益合計	29	9
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産処分損	0	0
投資有価証券評価損	334	17
施設利用権評価損	—	9
役員退職慰労金	—	8
特別損失合計	336	35
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,192	△437
法人税、住民税及び事業税	146	232
法人税等調整額	△370	△256
法人税等合計	△223	△23
少数株主損失(△)	△23	△10
四半期純損失(△)	△945	△403

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,192	△437
減価償却費	361	304
のれん償却額	62	46
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△25	100
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5	1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	613	644
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	△8
受取利息及び受取配当金	△5	△3
支払利息	47	41
持分法による投資損益(△は益)	△0	3
投資有価証券売却損益(△は益)	1	△19
投資有価証券評価損益(△は益)	334	17
売上債権の増減額(△は増加)	4,062	△876
前受金の増減額(△は減少)	231	1,064
たな卸資産の増減額(△は増加)	△701	495
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,988	1,177
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△1,499	△1,165
その他	78	△42
小計	383	1,350
利息及び配当金の受取額	5	4
利息の支払額	△65	△36
法人税等の支払額	△271	△273
営業活動によるキャッシュ・フロー	52	1,045
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△105	△105
定期預金の払戻による収入	105	105
投資有価証券の取得による支出	△50	△247
投資有価証券の売却による収入	38	350
有形固定資産の取得による支出	△182	△138
有形固定資産の売却による収入	40	0
無形固定資産の取得による支出	△7	△8
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△756
その他	△2	100
投資活動によるキャッシュ・フロー	△165	△698

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,126	1,836
短期借入金の返済による支出	△1,942	△882
長期借入金の返済による支出	△261	△440
自己株式の取得による支出	△0	—
自己株式の売却による収入	0	—
自己株式の増減額(△は増加)	—	△0
配当金の支払額	△128	△128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,205	385
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△4
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,334	727
現金及び現金同等物の期首残高	8,053	6,652
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,719	7,379

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	パッケージング プラント事業 (百万円)	メカトロシステ ム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,518	2,316	9,835	—	9,835
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	38	7	45	△45	—
計	7,556	2,323	9,880	△45	9,835
営業損失(△)	△154	△300	△454	△394	△848

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)

	パッケージング プラント事業 (百万円)	メカトロシステ ム事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	9,650	1,882	11,532	—	11,532
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	179	132	312	△312	—
計	9,830	2,014	11,844	△312	11,532
営業利益又は営業損失(△)	441	△504	△62	△358	△421

〔所在地別セグメント情報〕

前第1四半期連結累計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦内の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦内の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	787	203	288	1,279
II 連結売上高（百万円）				9,835
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	8.0	2.1	2.9	13.0

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,392	99	129	1,620
II 連結売上高（百万円）				11,532
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	12.1	0.9	1.1	14.1

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。